

# 平成30年度 10月補正予算説明資料

1	10月補正予算（案）の概要	1頁
2	歳入歳出総括	2頁
3	歳入歳出財源内訳	3頁
4	部局別総括	4頁
5	10月補正予算事業	5頁
6	繰越明許費補正	10頁
7	債務負担行為補正一覧	11頁

平成30年10月  
総務部財政課

# 10月補正予算(案)の概要

## 1 補正予算の考え方

10月補正予算については、当初予算成立後の事情変更により緊急に対応を要する経費のほか、沖縄振興特別推進交付金を活用した事業等について、補正予算を編成するものとする。

## 2 補正予算(案)の概要

(単位:千円)

区 分	補 正 額	備 考
<b>【一般会計】</b>	2,894,229	
1 当初予算成立後の事情変更に伴う事業	2,639,919	県単融資事業費 等
2 沖縄振興特別推進交付金事業	41,365	全国特産品流通拠点化推進事業 等
3 2以外の国庫補助事業	212,945	農業水利施設保全合理化事業 等
<b>【特別会計】</b>		
1 国民健康保険事業特別会計	5,697	沖縄県国保ヘルスアップ支援事業

# 歳入歳出総括

単位：千円

## (1) 歳入

既決予算額 731,048,000

今回補正額 2,894,228

(内 訳)

分担金及び負担金	4,816
国庫支出金	283,610
繰越金	404,774
諸収入	2,199,428
県債	1,600

改予算額 733,942,228

## (2) 歳出

既決予算額 731,048,000

今回補正額 2,894,228

(内 訳)

義務的経費	23,408
扶助費	23,408
投資的経費	629,760
普通建設事業費	625,030
補助事業費	319,740
単独事業費	305,290
災害復旧事業費	4,730
単独事業費	4,730
その他の経費	2,241,060
物件費	191,169
維持補修費	7,851
補助費等	△ 39,960
貸付金	2,082,000

改予算額 733,942,228

## 歳入歳出財源内訳

単位：千円

区 分	補正額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県 債	その他の 特定財源	一般財源
(歳 入)					
分担金及び負担金	4,816			4,816	
国庫支出金	283,610	283,610			
繰越金	404,774				404,774
諸収入	2,199,428			87,833	2,111,595
県債	1,600		1,600		
歳入合計	2,894,228	283,610	1,600	92,649	2,516,369
(歳 出)					
義務的経費	23,408	7,802			15,606
扶助費	23,408	7,802			15,606
投資的経費	629,760	284,574	1,600	87,340	256,246
普通建設事業費	625,030	284,574	△ 3,100	87,340	256,216
補助事業費	319,740	284,574	△ 45,900	61,470	19,596
単独事業費	305,290		42,800	25,870	236,620
災害復旧事業費	4,730		4,700		30
単独事業費	4,730		4,700		30
その他の経費	2,241,060	△ 8,766		5,309	2,244,517
物件費	191,169	133,802		1,200	56,167
維持補修費	7,851				7,851
補助費等	△ 39,960	△ 142,568		4,109	98,499
貸付金	2,082,000				2,082,000
歳出合計	2,894,228	283,610	1,600	92,649	2,516,369

# 部 局 別 総 括

(一般会計)

(単位:千円)

部 局 名	既決予算額	補正額	左 の 財 源 内 訳			
			国 庫	県 債	特 財	一 財
総 務 部	137,340,854	91,770	0	0	0	91,770
企 画 部	38,791,732	8,433	0	0	0	8,433
環 境 部	4,777,716	25,084	9,307	0	0	15,777
子ども生活福祉部	81,355,930	23,408	7,802	0	0	15,606
保 健 医 療 部	66,294,874	△ 12,093	△ 10,749	0	0	△ 1,344
農 林 水 産 部	53,332,893	739,558	648,608	20,700	10,016	60,234
商 工 労 働 部	37,764,361	2,115,365	△ 8,613	5,200	4,109	2,114,669
文化観光スポーツ部	9,342,486	14,730	10,000	4,700	0	30
土 木 建 築 部	94,841,487	△ 144,977	△ 312,570	△ 100,900	56,654	211,839
教 育 委 員 会	165,553,055	49,020	△ 48,493	66,500	21,870	9,143
公 安 委 員 会	34,041,415	△ 16,070	△ 11,682	5,400	0	△ 9,788
合 計	731,048,000	2,894,228	283,610	1,600	92,649	2,516,369

※部局名は、10月補正予算の計上がある部局のみ掲載

(特別会計)

(単位:千円)

部 局 名 (会 計 名)	既決予算額	補正額	左 の 財 源 内 訳			
			国 庫	県 債	特 財	一 財
保 健 医 療 部 (国民健康保険事業特別会計)	156,639,006	5,697	5,697	0	0	0
合 計	262,769,615	5,697	5,697	0	0	0

※部局名は、10月補正予算の計上がある部局のみ掲載

# 10月補正予算事業

## 【一般会計】

### 1 当初予算成立後の事情変更に伴う事業

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	賦課徴収費	91,770	県税の過誤納に伴う県税還付金に要する経費。 法人二税の中間納付をしたもののうち、確定申告の結果、当初予定していた額を上回る県税還付金の支出が必要となったことに伴う増額補正。	総務部
2	移住定住促進事業	8,433	都市部の若者などが、一定期間、離島、過疎地域に滞在し、地域での暮らしを体感できるような取組に要する経費。 平成30年5月に総務省にて「ふるさとワーキングホリデー」の事業推進要綱が策定され、それに基づく取組に伴う増額補正。	企画部
3	海岸漂着物等地域対策推進事業	10,163	海岸漂着物等の回収処理等に要する経費。 国庫追加内示に伴う増額補正。	環境部
4	森林公園管理事業費	14,921	平成31年秋期に行われる全国育樹祭会場の修繕及び整備に要する経費。 全国育樹祭の式典対応に必要な修繕及び整備に伴う増額補正。	環境部
5	児童扶養手当費	23,408	児童扶養手当の支給に要する経費。 児童扶養手当法施行令の一部改正による手当額の増額改定及び所得制限限度額の引き上げに伴う増額補正。	子ども生活福祉部
6	優良乳用牛育成供給事業費	20,465	優良乳用牛雌子牛の育成等に要する経費。 県内酪農家の自家育成牛増頭に伴い、家畜改良センターへの預託頭数が当初計画をはるかに超える見込みとなり、飼料費が大幅に増加することに伴う増額補正。	農林水産部
7	家畜伝染性疾病等調査・解析事業	1,200	牛の生産阻害要因である異常産(早産、流産、死産等)に関する調査等に要する経費。 牛の生産阻害要因(早産、流産、死産等)に関する調査等に伴う増額補正。	農林水産部
8	沖縄県農業支援外国人受入事業	4,871	農業支援外国人の人権保護等の取組に要する経費。 国家戦略特区で新たに認定された農業支援外国人受入を適正に実施することを目的とした外国人人材の人権保護等の取組に伴う増額補正。	農林水産部
9	栽培漁業センター再構築事業	4,000	栽培漁業センター改築に係るボーリング調査に要する経費。 ボーリング調査において、当初見込みより土質が堅いことが判明し、単価が上昇したことに伴う増額補正。	農林水産部
10	産業振興施策推進事業費	4,109	OKINAWA型産業応援ファンドの未使用運用益の償還に要する経費。 未使用運用益の償還に伴う増額補正。	商工労働部

# 10月補正予算事業

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
11	県単融資事業費	2,082,000	県内中小企業の支援のため事業活動に必要な資金の融資に要する経費。 融資実績が増加傾向となっており、今後の資金需要への対応に伴う増額補正。	商工労働部
12	観光誘致対策事業費	10,000	Be. Okinawa琉球列島周遊ルートの情報発信と魅力創造に要する経費。 国の事業スキームが変更となったことによる国庫内示増に伴う増額補正。	文化観光スポーツ部
13	社会体育施設等災害復旧事業費	4,730	ライフル射撃場すべりの復旧工事に要する経費。 平成29年6月に発生したライフル射撃場すべりの復旧工事にに向けた詳細設計に伴う増額補正。	文化観光スポーツ部
14	港湾調査費	44,465	県管理港湾の整備計画策定等に要する経費。 本部港におけるクルーズ船受入に係る協議書作成業務及びシミュレーション検討業務等に伴う増額補正。	土木建築部
15	県単港湾施設費	8,063	本部港における係船柱設置工事に要する経費。 本部港における係船柱設置工事に伴う増額補正。	土木建築部
16	都市モノレール受託事業費	56,654	PC軌道桁製作場設備売却に伴う受託金償還に要する経費。 PC軌道桁製作場設備売却完了に伴い、那覇市、浦添市への負担割合分の受託金の償還に伴う増額補正。	土木建築部
17	県営住宅建設費(単独事業)	162,600	県営住宅の安全対策工事に要する経費。 自然災害等による外壁剥離に対応するため、早急な安全対策工事の実施に伴う増額補正。	土木建築部
18	高等学校施設改装・改修事業費	49,927	県立学校施設のブロック塀改修に要する経費。 大阪北部地震において学校施設でのブロック塀の倒壊による事故が発生したことを受け、早急な改修の実施に伴う増額補正。	教育委員会
19	受託事業費	21,870	埋蔵文化財発掘調査に要する経費。 平成29年度東普天間住宅地区発掘調査で発見された古墓4基について、当該古墓の発掘調査に伴う増額補正。	教育委員会
20	教職員住宅耐震等対策事業費	32,340	教職員住宅の解体撤去に要する経費。 教職員住宅の解体撤去に要する経費の増額補正。	教育委員会
21	ヘリコプター特別点検整備事業	△ 23,365	ヘリコプターの修繕に要する経費。 事業期間の確保に伴う減額補正。併せて債務負担行為を設定。	公安委員会
22	警察庁舎等整備事業費(単独事業)	7,295	警察施設のブロック塀改修に要する経費。 大阪北部地震において学校施設でのブロック塀の倒壊による事故が発生したことを受け、早急な改修の実施に伴う増額補正。	公安委員会

# 10月補正予算事業

## 2 沖縄振興特別推進交付金事業

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	がん医療水準向上事業	△ 12,093	がん医療に係る人材育成事業に要する経費。 事業期間を確保することができず、今年度の執行が困難になったことに伴う減額補正。	保健医療部
2	食鳥処理施設整備事業	72,709	食鳥処理施設の整備に要する経費。 建屋工事に係る杭打工事の追加、生産機械整備(プラント設備工事)及び外構整備工事における労務単価や工事積算基準の改定等に伴う増額補正。	農林水産部
3	分蜜糖振興対策支援事業費	△ 48,507	製糖設備の整備等に要する経費。 入札契約の完了により執行残が発生したことに伴う減額補正。	農林水産部
4	沖縄国際物流ハブ活用推進事業	62,750	沖縄国際物流ハブ機能を活用した県内事業者等の海外展開支援に要する経費。 取扱貨物実績(県産品等)の増加に伴う増額補正。	商工労働部
5	全国特産品流通拠点化推進事業	114,353	沖縄国際物流ハブ機能を活用した全国の農林水産物等の流通拠点化の推進に要する経費。 取扱貨物実績(全国特産品)の増加に伴う増額補正。	商工労働部
6	地域ビジネス力育成強化事業	△ 13,946	小規模事業者の事業推進力向上及び地域に根ざした中小企業支援施策の基盤構築に要する経費。 事業期間の短縮に伴う減額補正。	商工労働部
7	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	26,189	国際物流拠点集積地域うるま・沖縄地区における賃貸工場の整備に要する経費。 新たな賃貸工場の整備のための土質調査に伴う増額補正。	商工労働部
8	正社員雇用拡大助成金事業	△ 160,090	若年者等の正社員雇用を行う企業への助成に要する経費。 事業内容の見直しに伴う減額補正。	商工労働部



# 10月補正予算事業

## 3 2以外の国庫補助事業

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	多面的機能支払交付金事業	32,589	水路・農道等の長寿命化に要する経費。 地域資源の保全管理や質的向上を目的とした、施設の長寿命化に要する経費に係る国庫内示増に伴う増額補正。	農林水産部
2	地域農業水利施設ストックマネジメント事業	26,488	水利施設の機能保全対策に要する経費。 水利施設のライフサイクルコストを低減するための機能保全対策に係る国庫内示増等に伴う増額補正。	農林水産部
3	農地整備事業(交付金事業)	20,001	農地の区画整理等に要する経費。 沖縄振興公共投資交付金の配分変更に伴う増額補正。	農林水産部
4	農業水利施設保全合理化事業	395,739	農業水利施設の補修・更新に要する経費。 国庫内示増等に伴う増額補正。	農林水産部
5	水利施設整備事業(交付金事業)	59,253	かんがい施設の整備に要する経費。 沖縄振興公共投資交付金の配分変更に伴う増額補正。	農林水産部
6	農業基盤整備促進事業(補助金事業)	108,000	農業用排水施設等の整備に要する経費。 国庫内示増等に伴う増額補正。	農林水産部
7	中山間地域所得向上支援事業	42,750	農業生産基盤整備に要する経費。 国庫内示増に伴う増額補正。	農林水産部
8	地域居住機能再生推進費	△ 416,759	県営住宅の建て替えに要する経費。 国庫内示に伴う減額補正。併せて債務負担行為を変更設定。	土木建築部
9	学校施設整備補助事業費(騒音対策)	△ 55,117	防衛施設の飛行機等から発生する騒音対策に要する経費。 複数年事業への変更に伴う減額補正。併せて債務負担行為を変更設定。	教育委員会

# 10月補正予算事業

## 【特別会計】

### 1 当初予算成立後の事情変更に伴う事業

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	沖縄県国保ヘルスアップ支援事業 (国民健康保険事業特別会計)	5,697	沖縄県版糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づく取組への支援に要する経費。 沖縄県版糖尿病性腎症重症化予防プログラムに定められた事業評価を円滑に実施するため、国保連によるツール開発等支援に伴う増額補正。	保健医療部

# 繰越明許費補正

【一般会計】

(追加)

単位：千円

款	項	補正額	備考
8 土木費		7,156,769	
	2 道路橋りょう費	4,622,504	無電柱化推進事業 沖縄都市モノレール道整備事業費(道路) 地域連携道路事業費(地域高規格道路) 社会資本整備総合交付金(道路)
	5 都市計画費	2,534,265	沖縄都市モノレール道整備事業費(街路) 都市モノレール効果促進事業
合 計		7,156,769	

# 債務負担行為補正一覧

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
都市モノレール建設推進費（道路）	平成31年度	110,000
ヘリコプター維持費	平成31年度	23,365

千円

# 債務負担行為補正一覧

(変更)

事 項	期 間	限 度 額 (変 更 前)	限 度 額 (変 更 後)
県制度融資損失補償	平成30年度から 平成49年度まで	289,220	360,169
住宅市街地総合整備費	平成31年度から 平成32年度まで	1,590,000	1,805,000
学校建設費（高等学校）	平成31年度	3,452,439	3,545,948

千円